

人財戦略の全体像

基本的な考え方

当社グループは、空港運営全般に関する高度な専門性と知見を備え、変化を続ける航空業界において挑戦を重ねる人財を、“自ら未来を切り拓く人財”として、最重要資本である「人的資本・知的資本」に位置付けています。

目指すべき姿「To Be a World Best Airport～日本の航空旅客数最大化に貢献する空港～」の実現に向け、中期経営計画（2026-2030年度）の着実な遂行と空港全体の価値最大化を図る中で、新領域への挑戦やステークホルダーとの共創を主導できる、柔軟な発想や関係者牽引力を備えた人財の獲得・育成は不可欠です。また、少子高齢化に伴う労働力不足に対し、DX戦略との連携や全世代の戦力化など、人的生産性を発揮できる組織への変革も求められます。

中期経営計画では、人財・組織両面における“自ら未来を切り拓く人財集団”への進化を志向し、「人財強化、人的資本経営の推進」をマテリアリティ（重要課題）に掲げました。企業変革を担う人財への投資を拡充し（インプット）、ビジョンへの共感を通じて人的生産性を高めることで（アウトプット）、個人と組織の成長を連動させ、良質な顧客サービスと財務リターンを創出する（アウトカム）好循環の構築を目指し、持続的成長を支える企業基盤の強化、人的資本経営に取り組みます。



人的投資 Input 採用・育成戦略：人財ポートフォリオの構築

経営戦略の完遂に必要な人財層を厚くするため、以下の施策を通じて「自律的な学びと挑戦」を促進する体制を確立してまいります。

取り組み

採用戦略の高度化

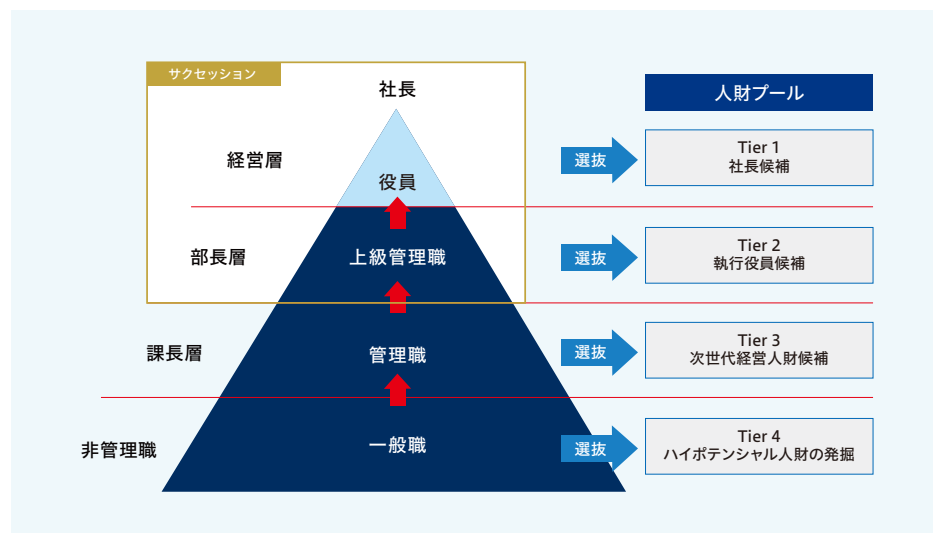
総合的な素養を基本としつつ、「財務・会計」「建築」「DX・IT」「マーケティング」などの専門性に着目した採用を強化しています。

また、専門職制度の対象範囲を拡充することで多様なプロ人財を確保し、賃金・評価制度の適宜刷新を通じて、採用力の強化と人財の定着を図ります。

次世代リーダー育成と全世代の戦力化

経営戦略実現の中心となるコア人財育成について、各階層の人財プールの質を向上させるため、早期から階層別の選抜・育成を体系化しています。

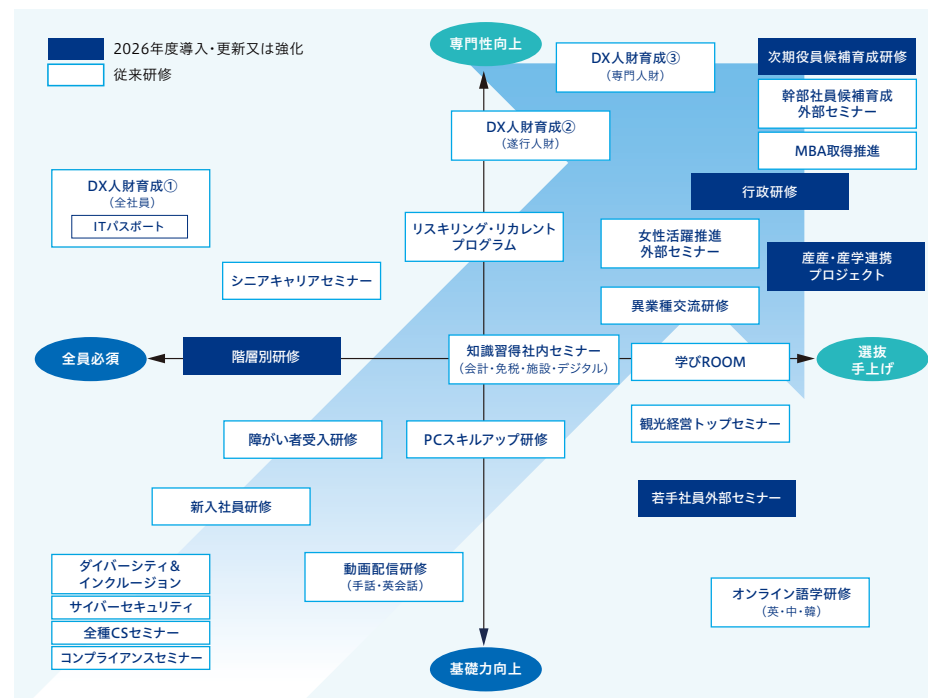
特に部長層以上を次世代経営者候補として位置付け、サクセッションプランに基づく計画的な選抜・育成を推進しています。定年延長を見据えたシニア層に対しては、オンライン学習プログラムの提供等を通じて、自律的なキャリア形成を支援しています。



育成体系の刷新

自ら考え挑戦する人財を育成するため、MBA取得支援や手上げ制プログラムなど、自律的な学びをサポートする制度を導入し、従来の全員一律の研修から、専門性向上や選抜型の教育研修に重点をシフトさせています。

また、異業種連携の研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」への配置や、外部出向・共創プロジェクトへの参画を拡大し、「需要創造型」のビジネスに必要な「柔軟な発想力」と「関係者牽引力」を養成するとともに、DX戦略を力強く推進する人財を育成するため、全従業員のITリテラシー教育に加え、高度DX人財育成のためのプログラムも拡充しています。



人的投資 Input 社内職場環境の整備：包摂性と活力ある組織風土

異なる背景を持つ多様な人財が互いを高め合う組織風土を構築するため、生産性向上の基盤となる職場環境を整備しています。

取り組み

DEIの推進

女性管理職比率の維持、外国人・障がい者雇用の促進、若手社員を中心とした、グループ横断での働き方改革推進活動など、多様な人財が能力を最大限発揮できる包摂性の高い組織づくりを推進しています。また、DEI推進に関しては、適切な指標と目標を定め進捗を管理しています。

指標

社内職場環境の整備（DEI推進）に関する指標

2026年度は、人的資本経営の強化に向けて、各種指標の見直しや新設を行いました。見直した指標は「女性管理職比率」及び「障がい者雇用率」であり、いずれも政府目標や法定雇用率を上回る指標を設定しておりますが、当社は空港運営事業として施設管理・防災保安・物品販売・飲食・地域連携など多様な顧客接点・関係者調整が発生する事業であることから、これらの指標はお客さま・従業員・ステークホルダー・社会の多様な視点を経営意思決定に適切に反映するために必要な水準と考えております。また、新設KPIとして「出産・育児を理由とした離職者0」を設定し、男女関係なく自身のキャリア志向や人生設計に合わせて活躍することができる職場環境の実現を目指します。

指標	目標年	実績	
		2024年度	2025年度
女性管理職比率35%	2030年度	37.0%	34.1%
出産・育児を理由とした離職者0	2030年度	0名	1名
男性育児休業取得率100%	2030年度	88.9%	100%
男性育児休業平均取得期間	—	21.1日	11.8日
男女間賃金格差(全労働者)	—	83.0%	88.0%
男女間賃金格差(正規雇用労働者*)	—	83.6%	89.2%
男女間賃金格差(非正規雇用労働者)	—	70.7%	90.4%
障がい者雇用率3.0%(連結)	2030年度	2.6%	2.1%
障がい者雇用5年定着率80%以上(単体)	2030年度	68.8%	64.7%
外国人社員比率	—	2.2%	2.8%
中途社員の管理職登用率	—	36.2%	34.1%
多様性尊重スコア(従業員エンゲージメントサーベイ)	—	70.8	68.9

※出向者を除く

Well-Beingとオフィス改革

2024年度のオフィス改革により、部門横断的なコミュニケーションを活性化しました。2025年度の従業員エンゲージメントサーベイにおける職場環境指数は80.3点(前年度比+5.3点)と大幅に向上しており、Well-Beingの向上が高い生産性を支える好循環を生み出しています。

働きやすい制度づくり

- 在宅勤務制度の導入
- 時間単位有休の導入
- 女性向け検診の充実
- 団体長期所得補償保険(GLTD)への加入
- 育児・介護休業(男性含む)
- 特別休暇制度(結婚・出産など)
- 副業・兼業制度の導入※適用には諸条件あり

働きやすい環境づくり

- 従業員食堂の充実化・休憩室の設置
- 休養室の設置
- 寮・社宅の整備
- 研修施設の運用
- 福利厚生の充実化
- 各種クラブ活動
- 「健康情報等の取扱規程」の制定
- 働き方改革推進チーム
リーダー会議の実施(毎月1回)



リニューアルしたオフィスエリア



新設したリフレッシュルーム

インプットからアウトカムへの流れ

人財戦略のモニタリングと成果：
従業員エンゲージメントサーベイの活用

人財戦略の実行にあたり、従業員エンゲージメントサーベイを活用したPDCA管理を推進しており、人的投資（インプット）を人的生産性の向上（アウトプット）につなげ、最終的な経営成果（アウトカム）を創出する好循環の構築状況を継続的に検証しています。当社では、従業員エンゲージメントを「従業員が会社のビジョンに共感し、帰属意識を持って、やりがいを感じながら主体的に業務に取り組み、結果として個人と組織が互いの成長に貢献し合う状態」と定義しています。

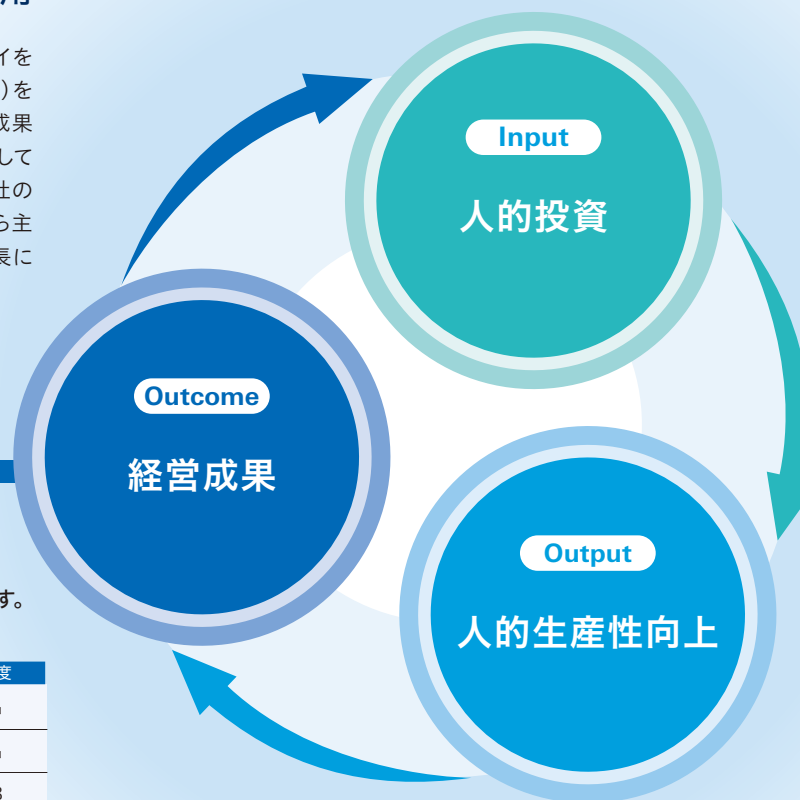
経営成果

社員一人当たりが生み出す収益・利益を算定しています。
コロナ禍前を上回る水準で推移しており、
人財の力がキャッシュ・フロー創出力の強化に直結しています。

※数値はいずれも単体

	2024年度	2025年度
① 社員数(単体)	314名	326名
② 人員数(連結+臨時+派遣)※1	4,768名	5,066名
③ 営業収益(連結+旧基準)※2	342,815	366,168
④ 営業利益(連結)	38,557	45,043
⑤ 単体一人当たり営業収益	1,092	1,123
⑥ 単体一人当たり営業利益	123	138
⑦ 連結一人当たり営業収益	72	72
⑧ 連結一人当たり営業利益	8	9

※1 臨時雇用者・派遣社員については、年度末1か月間の労働時間をもとに計算した人数
※2 「収益認識に関する会計基準」等を2021年度の期首から適用しているものの、経年比較のために旧基準で計算した営業収益とそれに係る指標を記載



人的投資

経営戦略の実現に必要な人財ポートフォリオ構築のため、
採用・育成、及び挑戦機会の創出に向けた投資を強化しています。

※数値はいずれも単体

	2024年度	2025年度
① 新卒採用数	21名	27名
② 中途採用数	9名	4名
③ 平均給与	8,662千円	9,199千円
④ 一人当たり研修費用	92千円	114千円
⑤ シニア学習プログラム参加者数	11名	21名
⑥ 外部出向・共創プロジェクト派遣数	31名	33名
⑦ 手上げ研修・選抜研修参加者数	156名	23名
⑧ 手当支給対象となる専門資格取得者数	155名	168名

人的生産性向上

投資結果、社員の成長実感や従業員エンゲージメントが高い
生産性や挑戦の風土につながっているかを測定しています。

※数値はいずれも単体。従業員エンゲージメントサーベイは今後順次グループ各社へ拡大予定

	2024年度	2025年度
① 従業員エンゲージメント指数※	79.0	77.0
② 自身の成長実感スコア	74.3	72.1
③ 手当支給対象となる 専門資格取得者数	155名	168名
④ 組織の生産性向上実感スコア	62.0	58.9
⑤ 平均年間総実労働時間	1,833時間	1,885時間
⑥ 新たな挑戦に関する指数 (挑戦してみたいと思う社員)	74.1	74.5
⑦ 新たな挑戦に関する指数 (実際に挑戦したとする社員)	56.0	56.8

※従業員エンゲージメントの定義明確化により指数の算出要素を変更。2024年度は同じ算出要素とした場合の数値を記載

詳細

日本空港ビルグループにおける人的資本経営に関する取り組み（詳細版）

https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/en/sustainability/human_capital_management_initiatives.pdf

デジタルの活用により、空港全体の運用能力を引き上げ、魅力ある顧客体験を提供

長期ビジョンの実現に向けて、羽田空港の機能・サービスを世界最高水準に引き上げるためには、デジタル技術の活用が必要不可欠です。

各事業部門のニーズや抱えている課題の解決を、DX部門と事業部門がより一体的に推進することを通じて、羽田空港全体の運用能力を引き上げるとともに、魅力ある顧客体験の提供に取り組んでまいります。

DX戦略実現に向けたロードマップ

前中期経営計画におけるDX戦略

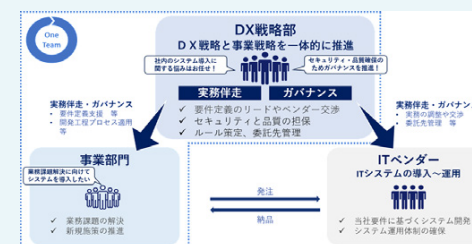
オペレーショナル・エクセレンス(高品質と高効率の両立)の実現に向け、人流データの取得や多くのお客さまの声の収集等、データドリブン経営による顧客利便性並びに体験価値(CX)向上のための基盤整備、POSシステム更新等、店舗オペレーション改善による既存業務の効率化(業務革新)に取り組んでまいりました。

今後のDX戦略

事業利益の拡大と顧客利便性・体験価値(CX)の向上を目指し、DX部門と各事業部門が一体となって施策を推進します。人流データを活用した混雑予測による売上拡大や省力化によるコスト削減、羽田空港内のさまざまな情報を発信する統合デジタルサイネージの導入によるタイムリーな情報提供等を通じて、お客さまの利便性向上と快適な体験の実現に取り組んでまいります。

DX戦略推進体制

DX部門が事業成長の共同責任者として、各事業の事業戦略とDX戦略を一体的に推進し、需要創造を目指して、共創を追求してまいります。



DX施策

1 データドリブン経営の推進と強化

羽田空港内のあらゆる情報を整備・集約し、各部門が容易にデータを利活用できる環境を構築することで、データドリブン経営の実現を目指します。昨年度までにデータ集約及び可視化のためのダッシュボード基盤を整備しており、今年度以降は業務ヒアリングを通じて現場課題を把握し、これまで活用しきれなかった他部門データを横断的に利用できる機能を拡充します。また、売上・人流・お客さまの声などのデータをAI等で分析し、新たな気付きや意思決定支援を提供することで、業務の効率化・高度化を推進します。

2 羽田空港運営の全体最適等に向けた人流分析の推進

データドリブン経営の実現に向けて、引き続きPassenger Flow Management(旅客動態管理施策)として「赤外線センサー:LiDAR(ライダー)」を、国内線出発エリアをはじめ、T3及びT2国際線エリアへ導入し、人流分析を進めております。本施策は、中期経営計画で掲げているTAM(Total Airport Management)とも連携しており、人流分析をもととするさまざまな対策を通じて、羽田空港運営の全体最適による価値創造、並びに更なる空港評価・収益性向上を目指します。



LiDAR設置状況

3 お客さまへの情報発信力強化

モバイルアプリ・WEB・デジタルサイネージ・SNS・広告等の情報発信チャネルを管理し、マスターデータに基づく情報発信基盤の構築を推進します。昨年度までに混雑データや店舗/商品データの集約とタッチポイントの強化(デジタルサイネージの増設等)を進めており、今年度は各部門と連携して情報発信ガイドラインを策定し、リアルタイムデータを活用した柔軟かつ最適な情報配信を実現します。お客さま一人ひとりの状況やニーズに応じ、最適なタッチポイントを通じた情報提供を行うことで、快適で魅力的な空港体験を創出するとともに、空港サービスの認知拡大、利用促進、収益向上を目指します。



通常表示

時間帯に応じて発信したい情報を変更・強調する実証実験

マーケティング施策

データとデジタルを活用し顧客体験を高度化、会員基盤の拡大とCRMを通じて収益最大化に貢献します。

①アプリDL数・会員基盤拡大とデータ活用

公式アプリに、フライト情報・館内マップ・クーポン・EC機能を集約するとともに、対象店舗での購入額に応じたポイント付与や、搭乗便を事前に登録できる「マイフライト」等の会員向けサービスを提供することで、来港前から来港後までさまざまな顧客接点を構築しています。

中期経営計画(2026-2030年度)ではアプリダウンロード数200万件を目標に掲げ、利用促進と会員数の拡大を推進しています。これにより顧客データを収集し、データの統合・分析を進めることで顧客理解を深化させ、CRMを強化するとともに、より精度の高い施策展開を実現していきます。

②CRMによる体験価値向上と会員売上拡大

会員サービス(ポイント・マイフライト等)を通じて取得した購買・行動データを活用し、個人情報保護に十分配慮しながら店舗案内や販促施策を展開しています。羽田空港内における利便性向上と購買体験の最適化を図ることで、顧客満足度と消費額の向上を実現しています。また、顧客セグメントごとに最適化した情報配信を通じて、会員売上の拡大を推進するとともに、SNS等を活用することで、会員のみならず幅広い顧客層への情報発信を行い、羽田空港全体の売上拡大に貢献していきます。

③ロイヤリティ醸成とお客さまとの共創

利用頻度の高いお客さまを中心に、ロイヤリティ向上に向けた各種施策を展開しています。その中核としてオンラインコミュニティを運営し、お客さま同士及び羽田空港との双方向の関係性を構築しています。コミュニティ内で寄せられたお客さまの声は、アプリやSNS等を通じて広く発信し、新たな顧客接点の創出や認知拡大につなげていきます。さらに、その声をサービス改善や施設運営に反映することで、お客さまとの共創による継続的な体験価値向上を実現していきます。

KPI

2030年度末累計DL数

200万件

(2025年度末約50万DL)

MAU(月間アクティブユーザー数)率

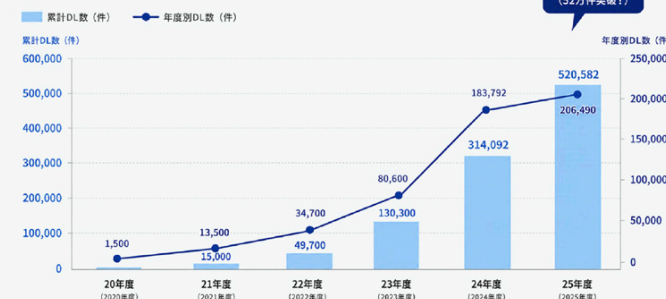
20%以上維持

(2025年度20%~25%)



羽田空港公式アプリ ダウンロード数の推移

2020年度のサービス開始以降、着実にダウンロード数が増加し、累計52万件を突破しました！



人の移動がますます多様化する中で、空港には、すべてのお客さまにとって安心・快適を提供する社会インフラとしての役割が求められています。当社グループは、施設制約という課題に向き合いながら、DXや先進技術、他社との共創により、滞在そのものの価値を高める空港運営へと進化を図っています。ユニバーサルデザインとDXを軸に現場実装を推進することで、安心・快適で先進的な空港を目指します。

絶対安全の確立

空港スタッフ向け訓練による防災意識・対応力の向上

総合防災訓練の実施

当社グループの経営方針である「絶対安全の確立」の実現に向け、定期的な防災訓練を実施しています。2025年度は236回の訓練を実施し、当社グループのみならず、航空会社や店舗の方々なども含め、4,112名にご参加いただきました。防災意識の向上とともに、災害発生時など有事の際にスタッフ一丸となって迅速な行動を自発的・機動的に行えるよう、対応力の向上に努めています。



シェイクアウト訓練

防災センター・グループ従業員の対応力向上

普通救命講習の普及活動

当社グループでは救急関係職員の方とともに、当社グループ従業員に対して普通救命講習の普及活動を行い、救命技能の維持向上に努めております。昨年度は6回開催し、約110名が受講いたしました。



普通救命講習

自衛消防隊訓練の実施

定期的に店舗ごとの避難消火訓練を行い、当該地区自衛消防隊の部分訓練を実施しております。また、当社グループにて、自衛消防隊訓練自主審査会を開催し、自衛消防活動の重要性の意識を高く持ち、日々業務に取り組んでおります。



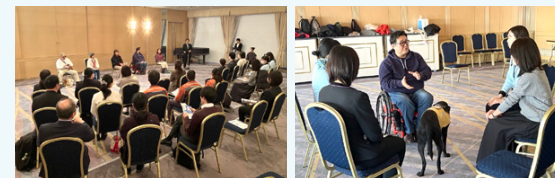
自衛消防隊訓練自主審査会

利便性・快適性・機能性の追求

空港スタッフ向けセミナーによるサービスレベルの向上

バリアフリーセミナーの開催

厚生労働省主催の「羽田空港バリアフリーセミナー」に協力し、補助犬ユーザーを講師に迎えたワークショップを実施しました。スタッフが補助犬の役割や障がいのある方への接遇について理解を深め、効果的な声かけや対応方法を学ぶことで、受入体制の強化を図りました。



バリアフリーセミナー

DX活用、他企業との連携によるサービス拡充

「落とし物クラウドfind」への新機能追加

当社及びグループ会社である東京国際空港ターミナル株式会社は、「落とし物クラウドfind」の問い合わせチャット機能「find chat」に、羽田空港旅客ターミナル及び周辺交通事業者（東京モノレール、京急電鉄、京急バス、日本交通、東京ハイヤー・タクシー協会）で拾得された落とし物を一括で横断検索できる新機能を導入しました。

従来、落とし物の場所が特定できない場合には、空港・鉄道・バス・タクシーなど複数の窓口へ個別に問い合わせる必要があり、お客さまの大きな負担となっていました。これらの事業者の落とし物情報をまとめて検索できるようになり、利便性が向上しました。この取り組みは、東京モノレール、京急電鉄、京急バス、日本交通、東京ハイヤー・タクシー協会との連携により実現したものであり、今後も各社との連携を強化し、サービス範囲の拡充を目指してまいります。



落とし物クラウドfind

詳細

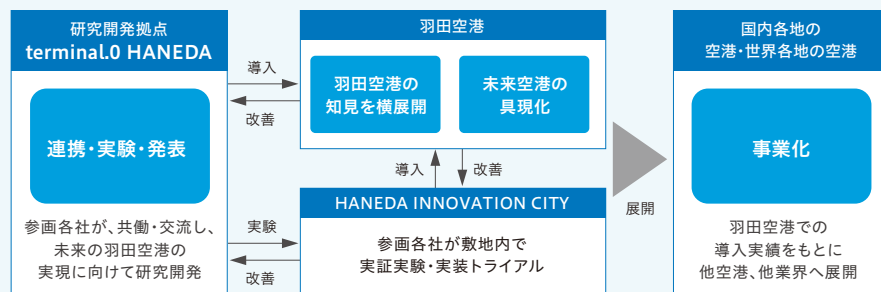
防災・防犯への取り組み

https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/social/relief_and_safety/01/index.html

研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」

当社が構成員(出資会社)として運営参画している「HANEDA INNOVATION CITY」は、異業種連携で空港の価値向上に資するソリューションの研究開発を行うR&Dとコワーキングの拠点です。専門性の高い企業などと連携し、作り出した成果を羽田空港の各ターミナルや全国・世界の空港に展開することを目指しています。“人のこころを動かすために、空港ができることのすべて。”をコンセプトに、現在は、五感に伝わる心地よい空間づくりや、記憶に残るサービス体験の提供に取り組んでいます。

開発から空港実装の流れ



TOPICS:Future Travel Experience (FTE)APAC※ 空港パイオニアアワード2025を受賞

「terminal.0 HANEDA」が、2025年11月11日にシンガポールのマリーナベイサンズエキスポ&コンベンションセンターで開催された「APEX FTE Asia Expo 2025」において、空港パイオニアアワード2025を受賞しました。「FTE」は、2006年に英国で、空港及び航空業界における最新技術の活用等を促進する目的で設立された非営利団体であり、世界各国で毎年カンファレンスを主催し、優れた取り組みなどについての評価、表彰などを行っています。「terminal.0 HANEDA」における、顧客体験の向上と未来に向けた空港の進化を推進する取り組みが評価され、今般の受賞に至りました。

また、当社は「FTE World Innovation Summit2027」を日本で初めて誘致し、2027年3月1日から3日にかけて、羽田イノベーションシティで開催します。本サミットを機に、国内外の多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、羽田空港を起点とした新たな価値創造と航空業界の持続的な発展に貢献してまいります。

※APAC: Asia-Pacific(アジア太平洋地域)



「terminal.0 HANEDA」での表彰の様子

進行中のプロジェクト

保安検査場の環境向上に向けた実証実験を羽田空港・熊本空港で開始 五感に伝える空間演出によるストレス軽減効果を検証

当社と熊本国際空港株式会社は、保安検査場をご利用になるお客さまの心理的負担の軽減と快適性の向上を目的として、ヒトの感覚(五感)を活用する空間演出による環境改善効果を検証するため、羽田空港及び熊本空港において実証実験を開始しました。

空港の保安検査場は航空保安確保のために不可欠なプロセスである一方、混雑や待ち時間、検査に伴う緊張感などにより、お客さまにとって心理的な負担が生じやすい空間です。また、検査員も高い集中力が求められる環境となっています。両空港はこうした共通する状況の解消に向け、当社が推進する研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」において参画企業とともに環境向上に向けた研究を進めており、その取り組みの一環として、各空港の保安検査場において実証実験を行っております。

本実証実験では、航空会社の協力のもと、照明・映像・音・香りなどを取り入れたデザインや機能を保安検査場に導入し、お客さまの心理的負担の軽減及び検査員が業務に集中しやすい環境の整備を図ります。また、お客さまや検査員のインタビューや評価を収集し、新たな付加価値創出に向け、より快適にお過ごしいただくための環境整備に活かしてまいります。

羽田空港で実施した実証におけるお客さまアンケートでは、空間に対する満足度の向上や不満の軽減が確認されるなど、五感に働きかける空間演出の有効性が見え始めています。また、検査員からは「木目調デザインにより空間が柔らかく感じられる」「照明環境が改善され、集中しやすくなった」といった声も寄せられており、お客さまだけでなく検査員の環境改善にもつながっています。現在は、照明や香りなどの各種施策に関する効果分析を進めています。

今後は、研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」を中心に、分析結果から得られた知見をもとに保安検査場の更なる快適性向上に向けた改善施策の検討を進めるとともに、得られたデータやノウハウを活用し、国内外の空港への展開を目指してまいります。



羽田空港保安検査場



熊本空港保安検査場

(画像提供:丹青社)

環境

気候変動への対策

「2050年ネットゼロ」の実現に向けて

日々休むことなく稼働を続ける旅客ターミナルを建設、管理・運営する企業グループの社会的責務として、施設面、運用面の双方から温室効果ガス排出量の削減に取り組み、環境にやさしいエコエアポートの実現を図ることは、重要な課題と捉えています。当社グループはマテリアリティとして「環境にやさしい事業運営」を掲げ、気候変動への対応を重要な経営課題として位置付けるとともに、中長期的な視点で環境課題の解決に向けた施策を推進しています。

中期経営計画(2026-2030年度)では、経営戦略の中核である共創を追求する取り組みとして、「空港GX(グリーン・トランスフォーメーション)」を掲げており、2030年度のCO₂削減目標に向けて、省エネ機器の導入拡大やエネルギーのクリーン化等、自社における脱炭素化を推進してまいります。航空会社をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの連携を通じて、航空業界全体・サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを推進し、「2050年ネットゼロ」の実現を目指します。

省

エネルギー

エネルギーを効率よく利用する

再

エネルギー

自然エネルギーを活用する

新

エネルギー

未来のエネルギーで
ネットゼロを実現

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル

環境負荷データ

当社グループでは、グループ全体の排出量の約9割を占める羽田空港旅客ターミナルのScope1及びScope2に関し、KPIとして「2030年までに2013年度比46%削減」、長期目標として「2050年ネットゼロ」を掲げています。2025年度のScope1及びScope2排出量は123,003t-CO₂(対2013年度比9%増加)となりました。今後も航空旅客数の増加及び旅客ターミナルの拡張等を見込むことから、効率的なエネルギー利用の促進や再エネ・新エネの検討・利活用を推進し、多角的な視点で「2050年ネットゼロ」目標の達成を目指します。

CO₂排出量

(単位:t-CO₂)

項目	範囲	2023年度	2024年度	2025年度
総排出量	連結	117,917	127,569	123,003
	羽田エリア	110,758	118,190	115,242
	エリア外、車両ほか	7,159	9,379	7,760
内訳				
Scope1	連結	22,534	18,125	16,661
	羽田エリア	19,194	14,715	13,450
	エリア外、車両ほか	3,340	3,410	3,211
Scope2	連結	95,383	109,444	106,342
	羽田エリア	91,564	103,476	101,793
	エリア外、車両ほか	3,819	5,969	4,549

対象範囲: 羽田エリア内における当社グループのCO₂排出量(当社グループ保有の空港内車両による排出を除く)

排出範囲: 事業の運営により自家で消費したエネルギー起源CO₂、廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO₂

参考: 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告公表制度における算定方法・排出係数一覧など

Scope3

(単位:t-CO₂)

	カテゴリ	2023年度	2024年度	2025年度
1	購入した製品・サービス	137,307	241,096	243,964
2	資本財	104,372	69,440	136,209
3	Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	31,576	33,792	32,124
4	輸送・配送(上流)	23,135	35,980	36,909
5	事業から出る廃棄物	2,223	2,177	4,070
6	出張	119	241	193
7	通勤	1,868	2,281	2,355
13	リース資産(下流)	29,531	29,861	27,605
合計		330,131	414,868	483,430

※対象外及び未集計のカテゴリを除く

「空港カーボン認証(ACA)」レベル4の取得

2026年3月、東京国際空港は、国際空港評議会(ACI)が所有・運営する空港カーボンマネジメント認証プログラム「空港カーボン認証(ACA)」において、レベル4を取得しました。羽田空港に設置する「東京国際空港脱炭素化推進協議会」(主催:国土交通省東京航空局)は、2024年3月に「東京国際空港脱炭素化推進計画」を公表し、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%以上削減、2050年度カーボンニュートラルを目標に掲げ、空港の環境負荷の低減を目指しています。この長期での削減目標設定及び削減に向けた取り組みが評価され、今回の認証取得に至りました。今後も、日本の空の玄関口である羽田空港が、世界に誇れるサステナブルな空港であり続けられるよう、関係者の皆さまと連携を図り、羽田空港全体の脱炭素化を推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



「空港カーボン認証(ACA)」授与式

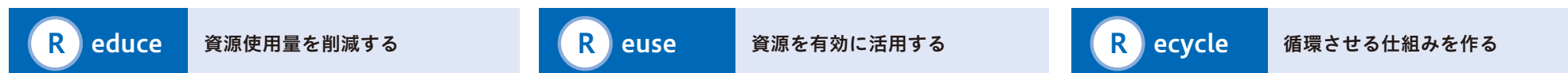


「空港カーボン認証(ACA)」レベル4認証書

限りある資源の有効活用

環境にやさしい空港を目指して

当社グループの事業活動は多岐にわたり、水やプラスチックをはじめとする多くの資源を利用し、廃棄物を排出することで環境に負荷を与えていることから、サプライチェーンを含めた環境負荷の低減や自然環境への配慮は重要な課題と捉えています。これまでも、旅客ターミナルから発生する廃棄物のリサイクルの推進、食品廃棄物の有効活用、環境配慮商品の導入などを通じて、資源循環の取り組みを進めてまいりました。今後は、新たに策定したマテリアリティ「環境にやさしい事業運営」のもと、旅客ターミナルにおける資源循環の高度化を推進し、2030年度までに「ターミナルから出る廃棄物のリサイクル率70%」の達成を目指します。また、調達時における環境配慮素材の導入や店舗におけるエシカル商品の展開など、自然環境や生物多様性にも配慮した事業運営に取り組んでまいります。

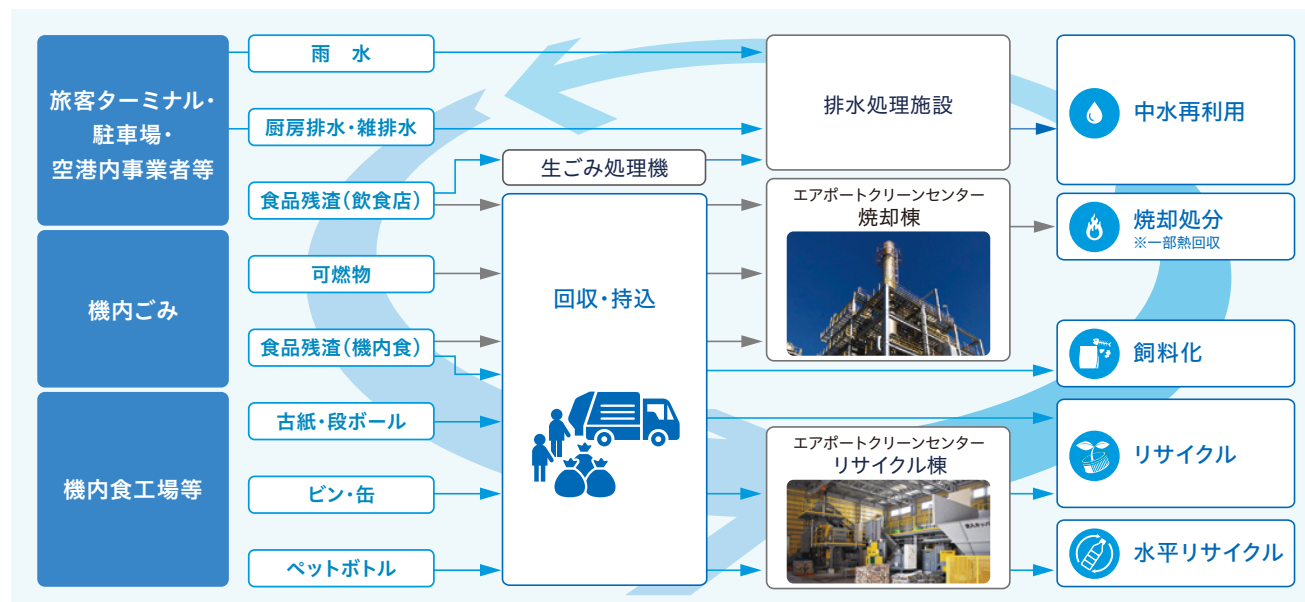


羽田空港の資源循環図

以下の図は、羽田空港における資源循環の全体像を表しています。

旅客ターミナル内で使用した水資源は排水処理施設を通じて中水として再利用されており、旅客ターミナルや羽田地区のホテル・工場から出た廃棄物は「エアポートクリーンセンター（当社グループ・株式会社櫻商会による運営管理）」で分別され、処理又はリサイクルされています。

全国清涼飲料連合会と連携したペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」の普及啓発イベントを2023年度より毎年開催するなど、お客さまや地域とともに資源循環への理解促進にも積極的に取り組んでいます。



国産SAFの普及・拡大に取り組む 「ACT FOR SKY」への加盟



当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として、持続可能な航空燃料（SAF）の国内サプライチェーン構築と普及を通じて、カーボンニュートラルな空の実現を目指す「ACT FOR SKY」に参画いたしました。当社は、国産SAFのサプライチェーン構築に必要なSKYメンバーとして参画し、国産SAFの認知度向上と利用拡大に貢献してまいります。羽田空港旅客ターミナルの建設、管理・運営を担う企業グループとして、環境にやさしい事業運営を重要な経営課題の一つと位置付けており、空港全体の脱炭素化に貢献するため、さまざまな削減施策の検討を進めています。

また羽田空港第3ターミナルで2025年に開催された「ACT FOR SKY」主催のシンポジウムの趣旨に賛同し、協賛するとともに、SAFの意義や可能性に関する情報発信に貢献します。今後も多様なステークホルダーとの連携を深め、航空分野の脱炭素化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

TCFD・TNFD

TCFD・TNFD提言への対応

2030年の目指す姿である「人にも環境にもやさしい先進的空港」の実現と「2050年ネットゼロ」目標達成に向けて、当社グループでは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言及び自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言への賛同を表明し、TCFDについては2023年から、TNFDについては2024年から提言に沿った気候・自然関連リスク・機会及びその対応計画に関する情報開示を行っています。今後も、当社グループを取り巻く事業環境や各リスク・機会における影響を注視・分析するとともに、関連する情報開示の改善・向上に努めてまいります。



共通項目

ガバナンス及びリスク管理体制

代表取締役社長を委員長、全執行役員を委員とする「サステナビリティ委員会」を年2回以上開催し、取り組み方針の策定や進捗管理などの議論・審議を行っています。その中で特定された気候・自然関連のリスクと機会のうち、当社の事業や業績に与える影響の大きいものについては、必要に応じて全社的なリスク管理を担う「リスク管理委員会」と連携し、総合的なリスクマネジメントプロセスのもと検証・評価を行っています。両委員会での審査結果については、経営会議において経営戦略との関係性・整合性を踏まえた審議がなされた後、半期に一度以上の頻度で取締役会に報告・決議され、監督を受ける体制としています。

リスクマネジメント P.73 → サステナビリティ推進体制 P.29 →

戦略

当社グループでは、気候変動及び自然関連のリスク・機会が事業に与える影響を評価するため、下記2つのシナリオを用いて分析を実施しました。分析にあたっては、IEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関)やIPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change:気候変動に関する政府間パネル)が公表するシナリオを参照し、脱炭素社会やネイチャーポジティブ社会への移行に伴うリスク・機会が顕在化する「1.5℃シナリオ」と、気候変動の進行による物理的リスクが顕在化する「4.0℃シナリオ」を用いて事業への影響を評価しています。これらの分析を継続的に見直し、事業のレジリエンス向上に向けた取り組みを推進しています。

1.5℃シナリオ		4.0℃シナリオ	
概要	● 抜本的な施策が機能することにより脱炭素社会が実現、産業革命時期比で気温の上昇が約1.5℃未満にとどまる。 ● 脱炭素社会への移行に関するリスクが主に顕在化。	概要	● 現状を上回る施策を取らないことにより地球温暖化が進展、産業革命時期比で気温が約4.0℃上昇。 ● 気候変動による物理リスクが主に顕在化。
参照シナリオ	● WEO:APS(パリ協定の目標達成シナリオ) ● SSP1-2.6 ※一部、WEO:NZE、SSP1-1.9 シナリオも使用	参照シナリオ	● WEO:STEPS(現状の政策シナリオ) ● SSP5-8.5

リスク・機会を評価する際の時間軸・影響度

当社グループの「施設管理運営業」及び「物販・飲食事業」(「物品販売業」及び「飲食業」をまとめた区分)を分析対象とし、上記2つのシナリオを踏まえたリスクと機会の抽出、影響度評価、リスクへの対応策を定義しました。リスク・機会の評価に用いた時間軸・影響度は下表のとおりです。なお、2026年に策定した中期経営計画との整合性を踏まえて、評価する際の時間軸を更新いたしました。影響度については、各リスク・機会が損益・資産に与えるインパクトを勘案し評価を行いました。

時間軸	短期	～2030年度(中期経営計画)	影響度	小	1億円未満/年
	中期	～2040年度(“需要創造型”の空港の要)		中	1億円以上～10億円未満/年
	長期	～2050年度(ネットゼロ達成)		大	10億円以上/年

詳細

TCFD

TCFD提言に基づく詳細開示

<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tcfd.pdf>

気候変動関連のリスク・機会及び影響度(抜粋)

リスク・機会の種類	概要	時間軸	影響度
移行リスク	カーボンプライシング*導入に伴う、旅客ターミナル運営コストや原材料仕入・物流コストの増加	短期～中期	大
	環境対応の遅れによる、テナント・パートナー・顧客・取引先・従業員からの評判低下	短期～中期	中
物理リスク	気候パターンの変化に伴う、感染症発生等による影響	長期	大
	異常気象の激甚化・頻発化によるサプライチェーン分断	短期～中期	中
機会	高効率なエネルギー利用や新技術等の普及によるコストの低減	長期	中
	脱炭素取り組みを通じたブランド価値向上	中期～長期	大

※カーボンプライシングについては、2030年時点での予測排出量(5.7万t-CO₂)をベースに以下の仮定を用いて試算。排 出 量: 57,000t-CO₂(2030年時点排出量)炭素価格: 21,000円(IEA WEO2023 1.5°Cシナリオ(NZE) 2030年時点140USD/t-CO₂×1ドル150円で計算)

影 響 度: 57,000×21,000=約12億円

気候変動関連のリスク・機会に対する対応策(抜粋)

リスク・機会の種類	概要
移行リスク関連	空港内事業者や行政と連携した省エネ化・脱炭素化の推進
	照明のLED化、空調機器更新、AI空調の導入を含めた省エネ施策
	新エネルギーの利活用に向けた調査及び検討
	資源の有効活用(羽田空港の資材設備を地方空港や運営参画空港へ提供等)及び廃棄物抑制の事業化(廃油の回収とバイオ燃料への活用等)
物理リスク関連	東京国際空港A2-BCPへの対応強化、BCP体制構築と定期訓練の実施
	デジタル技術やAIを活用した、正確で迅速な情報収集と早期対応
	サプライチェーンの冗長化等、調達生産物流の全体最適化

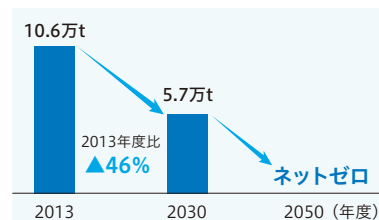
指標と目標

気候変動関連については、マテリアリティと連動したKPIとして、CO₂排出量46%削減(対2013年度)及びネットゼロ(2050年度)を掲げ、進捗管理を行っています。

CO₂排出量実績

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
104,851 t-CO ₂	110,758 t-CO ₂	118,190 t-CO ₂	115,242 t-CO ₂

対象範囲: 羽田エリア内における当社グループのCO₂排出量(当社グループ保有の空港内車両による排出を除く)
排出範囲: 事業の運営により自家で消費したエネルギー起源CO₂、廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO₂

CO₂排出量削減目標(KPI)と排出量実績

詳細

TNFD

TNFD提言に基づく詳細開示

<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tnfd.pdf>

自然関連のリスク・機会及び影響度(抜粋)

リスク・機会の種類	概要	時間軸	影響度
移行リスク	建物に対する環境配慮の取り組み・認定取得等を要求する規制・政策強化による対応コストの増加	短期～長期	大
物理リスク	異常気象の発生による周辺の浸水等に伴う、周辺交通機関の運行困難に伴う旅客対応業務の増加(旅客ターミナルでの滞在時間の増加等)	短期	中
機会	旅客(物販・飲食の顧客)のサステナビリティ意識の高まりに対する持続可能な自然環境・生態系サービスに配慮した原材料及び包装材を使用した商品開発	中期～長期	中
	資源循環の実現に向け、簡易包装や再生材の活用による廃棄物削減や、廃棄物の再資源化	中期～長期	中
	都市部に隣接する空港として、旅客に対してバス・鉄道等の地上交通機関の使用を推奨することによる、地域の生態系の保全	中期	中

自然関連のリスク・機会に対する対応策(抜粋)

リスク・機会の種類	概要
移行リスク	建物のZEB化に向けた取り組み
物理リスク	A2-BCP(空港業務継続計画)への準拠、BCPの整備・訓練の実施
機会	エシカル商品の拡充、地域の生態系を活かした商材の販売とプロモーション
	高効率な廃棄物処理方法の検討
	サステナブルファイナンスの活用等
	社内において、環境に配慮した資材・設備への切り替え、資源効率利用に関する教育実施
	公共交通機関の利用推進(アナウンス・HP・SNS等)

指標と目標

TNFD提言に基づく評価・分析を踏まえ、自然関連の取り組みにおいて定めた「エコエアポートの実現」「サーキュラーエコノミーの確立」「サステナブル調達の推進」の3つの戦略の実行性を高めるため、自然との関係性が高い領域を中心に関連するKPIを設定し、継続的に進捗を管理しています。今後も自然関連リスク・機会の分析を深化させるとともに、自然資本に関する目標設定や取り組みの拡充を検討し、ネイチャーポジティブ社会の実現を目指します。

自然関連のKPI

環境にやさしい事業運営	KPI	目標値(2030年度)	当社(2025年度)
	ターミナル廃棄物リサイクル率	70%	リサイクル率40.1%

羽田空港という「場」を活用し、地域社会への貢献に取り組めます

当社グループは、大田区、東京都など事業拠点地域との協力・連携のもと事業を展開しているとともに、首都圏と各地域との人の往来に支えられて事業を行っています。

世界各国及び日本全国から年間約9,000万人を超えるお客さまをお迎えする羽田空港という「場」の価値を最大限に活用し、空港・自治体・DMO等の地域関係者や、航空・鉄道・観光事業者、関係団体等との連携を通じて、国内外の移動需要を創出し、地域の活性化に貢献してまいります。

地域連携
プロモーション
実施回数

2025年度実績

32回



羽田空港という「場」

年間利用数
約9,000万人



地域との接点

羽田産直館

イベント・プロモーション

各地域

他空港

価値創出

地域

空港

社会

今後の地域社会との価値共創

羽田空港周辺地域や全国各所との連携をさらに深め、事業範囲を拡張

羽田空港周辺・首都圏との
シナジーを活かした
航空産業インフラ機能の強化

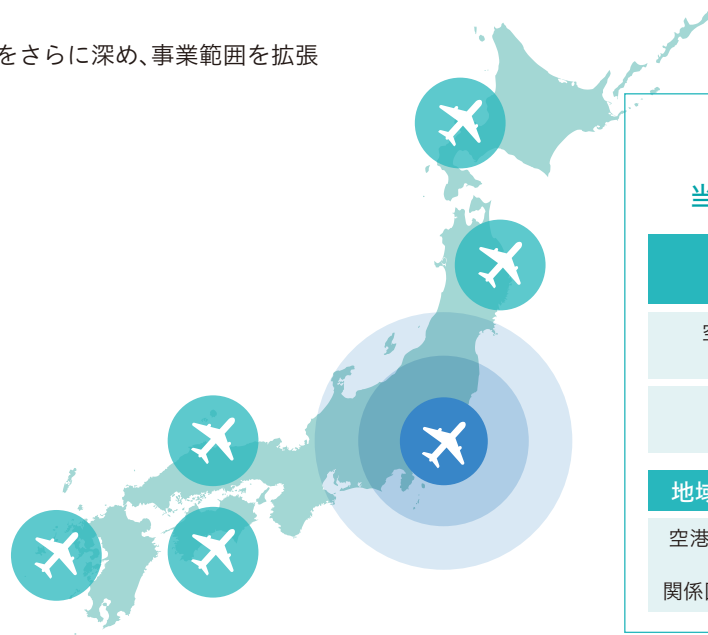
航空産業インフラ強化

機内食工場の空港外新設/
ビジネスジェットサービス拡充

首都圏再開発と連携した
オフエアポート機能構築

将来需要を見据えた
パーティポート運営の研究

空港近隣物件の再編と活用



他空港や各地域への
人流創出の挑戦を
当社の新たな事業機会へ

発地・着地双方での
運営最適化・活性化

空港コンセッション参画拡大、
空港OS提供

地方空港における
免税店運営受託の範囲拡大

地域への人流創出への取り組み

空港・自治体・DMO等の地域関係者、
航空・鉄道・観光事業者や
関係団体等との連携を通じた価値共創

TARGET



羽田空港ターミナル外収益額

+30%

(2025年度比)

羽田空港周辺・首都圏とのシナジーを活かした航空産業インフラ機能の強化

羽田空港周辺地域や首都圏との連携を深めることで、羽田空港周辺・首都圏とのシナジーを活かした航空産業インフラ機能の強化に取り組んでいます。
次世代モビリティの実装に向けた環境整備を進め、空港を起点とした新たな移動の可能性に挑戦し、空港アクセスの高度化や地域の利便性向上、新たな価値創出につなげていきます。

自動運転バス(レベル4)の実現に向けて

当社が代表企業を務めるコンソーシアム※は、東京都が推進する東京ベイeSGプロジェクト「Tokyo Bay Innovation Field(旧先行プロジェクト)」において、次世代モビリティ(自動運転)分野の提案が採択され、羽田空港ターミナル間バス(制限区域内)における自動運転バス(レベル4)の実現に向けた実証実験を行っています。

本プロジェクトでは、特定のエリアや条件下で運転手を必要としない自動運転レベル4の技術を、旅客ターミナル間を結ぶ乗り継ぎランプバスへ実装することを目指しています。将来的な旅客輸送への活用を見据え、乗り継ぎランプバスへの検討を進めてまいります。

また、航空需要の回復や労働力不足への対応が求められる中で、自動運転技術の活用は、安全かつ安定した旅客輸送の実現に加え、空港運営の効率化やサービス向上にもつながることが期待されています。

※コンソーシアム構成企業：日本空港ビルディング株式会社、株式会社ティアフォー、大成建設株式会社、東京空港交通株式会社、株式会社アサイ、ニッコー観光バス株式会社、両備ホールディングス株式会社

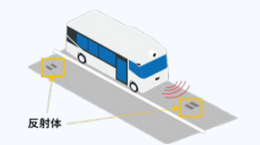
プロジェクト概要

空港特有の複雑な走行環境に対応するため、自己位置推定技術の高度化や路側反射体※の開発を進めています。これまで東京都江東区の中央防波堤エリア及び東京国際クルーズターミナルを技術検証の場として走行実証を行い、今後は羽田空港制限区域内での走行実証を通じて技術の有効性を検証してまいります。

※自動運転バスは、GPSや各種センサーによって自己位置を把握し、路側設備(反射体)から得られる情報を活用して位置精度を補正することで、安全かつ正確な走行を実現します。



中央防波堤エリアでの実証の様子



反射体による自己位置推定のイメージ

空飛ぶクルマの実装を見据えて

また、当社では東京都の「空飛ぶクルマ実装プロジェクトI期」に参画し、将来の空飛ぶクルマ需要を見据えたバーティポート運営の研究を進めています。今後も先進技術の活用を通じて羽田空港の交通結節機能を高めるとともに、航空産業インフラ機能の強化を推進し、首都圏の持続的な発展と利便性向上に貢献していきます。

他空港や各地域との連携を通じた地域活性化への貢献

羽田空港周辺地域や首都圏、並びに全国各地との連携を深めることで事業領域の拡充を図り、収益規模の拡大を目指しています。

2025年度においては、他空港への運営参画を通じた空港サービスレベル向上への貢献に加え、羽田空港内における地域製品の販売や自治体プロモーションを実施し、各地域の魅力発信や地域経済の活性化に取り組みしました。

他空港への運営参画

当社は、羽田空港で培った運営ノウハウを他空港にも展開し、羽田空港ターミナル外での収益源を確保しつつ、地元経済や観光業の発展に貢献し、地域社会との持続可能な共生を進めています。

当社が運営参画している熊本空港においては、旅客ターミナルの運営を支援し、最新の設備導入や快適な旅客ターミナル整備、免税店の運営サポートなどを通じて、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。2025年度は、保安検査場の環境向上に向けた実証実験や、SKYTRAX評価への支援、羽田空港における熊本空港PRイベントを実施しました。これらの取り組みを通じて、地域と密接に連携しながら、地域経済活性化と持続可能な発展に貢献してまいります。



地域活性化への貢献

第1ターミナルにおける、全国各地の魅力を発信する拠点「羽田産直館」では、物販×飲食を複合した産直事業を展開しています。「日本を知る。羽田で知る。」をテーマに、新鮮な一次産品や全国各地の特色あふれる商品を販売するほか、イベントスペースでは、全国自治体と連携したプロモーションを実施しており、全国1,718市町村の「食・観光・住」の魅力を発信しています。

2026年3月には、昨年12月の青森県東方沖地震で甚大な被害を受けた八戸地域の復興を後押しする、「はちのへ応援フェア in 羽田産直館」を開催しました。

今後も全国からお客さまが集まる羽田空港の場の価値を活かしながら、地域の活性化に貢献してまいります。

詳細

羽田産直館 <https://haneda-sanchokukan.jp/>

